

都市像 第3編

基本施策 第2章

節 第3節

施策番号 21

学びやすい教育環境づくり

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	適正配置、施設計画					[マ]	事業類型	施設運営				
担当部課	学校教育部学校教育政策課											
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計					款				項		
根拠	教育基本法第5条											
事業目的	子どもたちにとって望ましい教育環境を確保するため、市立小・中学校の適正配置を推進し、一定の学校規模の維持・確保を図る。											
人員体制					25年度	26年度	27年度	対前年度				
	一般職員				0.75人	0.40人	1.55人	1.15人				
	任期付職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人				
	再任用職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人				
	計				0.75人	0.40人	1.55人	1.15人				
行政コスト	(単位 円)											
事業費					25年度	26年度	27年度	対前年度				
	人件費				0	0	0	0				
	物件費				0	0	0	0				
	委託料				0	0	0	0				
	光熱水費				0	0	0	0				
	賃借料				0	0	0	0				
	その他物件費				0	0	0	0				
	維持補修費				0	0	0	0				
	その他				0	0	0	0				
	計				0	0	0	0				
その他コスト	職員費				6,593,148	3,160,000	12,245,000	9,085,000				
	減価償却費				0	0	0	0				
	賞与引当金繰入額				391,767	216,514	859,543	643,029				
	退職給与引当金繰入額				434,930	0	698,890	698,890				
	計				7,419,845	3,376,514	13,803,433	10,426,919				
行政コスト 計				7,419,845	3,376,514	13,803,433	10,426,919					
事業費財源	国庫支出金				0	0	0	0				
	都支出金				0	0	0	0				
	市債				0	0	0	0				
	使用料・手数料				0	0	0	0				
	その他				0	0	0	0				
	一般財源				0	0	0	0				
	事業費財源 計				0	0	0	0				
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標	<p>全学年が単学級の小学校に通う児童の保護者や地域住民と学校の小規模化に伴う学校運営上の課題等について話し合う「意見交換会」を年1回以上開催する。</p> <p>文部科学省が進めている義務教育学校の制度化やその効果、同省が策定した「公立小・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」の内容、他の自治体の取組などを参考に、小・中学校の適正規模・適正配置の検討を進める。</p>	26年度末時点 の課題	<p>文部科学省が進めている小中一貫教育学校、また同省が適正規模・適正配置に関する手引を平成27年1月に策定したので、それらの内容も考慮し、適正配置推進計画を見直す</p> <p>全学年が単学級の小規模化した小学校について、保護者・地域住民との意見交換会を開催する</p>				
活動実績	<p>小規模校及び関連する近隣校の学校運営上の現状と課題について校長及び副校長へヒアリングを実施 【訪問先】 11校</p> <p>全学年が単学級で児童数が100人未満の小規模校の学校運営協議会・評議員会へ出席し、文部科学省が進めている義務教育学校の制度化やその効果、「公立小・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」の内容などを情報提供し意見交換会を実施 【意見交換会実施校】 5校(中山小学校、長房小学校、上川口小学校、美山小学校、由木西小学校)</p>						
27年度評価	達成	次年度の展開	拡充				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動指標	全学年が単学級の小規模校・関連する近隣の学校の地域(学校)と話し合いを行った地域数(学校数)	校(地域)	3	1	5	4
		年間経費	円	7,419,845	3,376,514	13,803,433	10,426,919
		実施校(地域)あたりコスト	円/校(地域)	2,473,281.67	3,376,514.00	2,760,686.60	615,827.40
28年度 目標	全学年が単学級の小規模校の学校運営協議会・評議員会などに出席し、意見交換会を年1回以上実施する。	27年度末時点 の課題	<p>学校規模の適正化や小中一貫校については、保護者の声を重視しつつ、地域住民の十分な理解と協力を得るなど、「地域とともにある学校づくり」の視点を踏まえた丁寧な話し合いが必要であり、行政が一方向的に進める性格のものではないため、時間を要する。</p>				
28年度の取組	全学年が単学級の小規模校の学校運営協議会・評議員会などに出席し、意見交換会を年1回以上実施する。また、小中一貫校や義務教育学校についての考え方や方向及び市有施設全体の施設マネジメントも考慮し、新たな学校のあり方について検討を進める。	29年度の計画	<p>「市立小・中学校適正配置推進計画」を見直し、新たな学校のあり方についての計画を策定</p>				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	教科書需要数報告事務					[マ]	事業類型	内部事務								
担当部課	学校教育部 指導課															
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-			
予算	会計					款				項				目		
根拠	教科書の発行に関する臨時措置法、教科書の発行に関する臨時的措置法施行規則															
事業目的	翌年度に児童・生徒が使用する教科書を漏れなく迅速かつ確実に供給することを目的とする。															
人員体制					25年度	26年度	27年度	対前年度								
	一般職員				0.20人	0.25人	0.15人	0.10人								
	任期付職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人								
	再任用職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人								
	計				0.20人	0.25人	0.15人	0.10人								
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度	26年度	27年度	対前年度								
	人件費				0	0	0	0								
	物件費				0	0	0	0								
	委託料				0	0	0	0								
	光熱水費				0	0	0	0								
	賃借料				0	0	0	0								
	その他物件費				0	0	0	0								
	維持補修費				0	0	0	0								
	その他				0	0	0	0								
	計				0	0	0	0								
その他コスト	職員費				1,758,173	1,975,000	1,185,000	790,000								
	減価償却費				0	0	0	0								
	賞与引当金繰入額				107,045	137,841	83,182	54,659								
	退職給与引当金繰入額				10,673	0	67,635	67,635								
	計				1,875,891	2,112,841	1,335,817	777,024								
行政コスト 計				1,875,891	2,112,841	1,335,817	777,024									
事業費財源	国庫支出金				0	0	0	0								
	都支出金				0	0	0	0								
	市債				0	0	0	0								
	使用料・手数料				0	0	0	0								
	その他				0	0	0	0								
	一般財源				0	0	0	0								
	事業費財源 計				0	0	0	0								
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	採択された教科書の需要数を東京都教育委員会に報告する。	26年度末時点 の課題	特になし (法令に基づき実施)			
活動実績	採択された教科書の需要数を東京都教育委員会に報告した。					
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持		
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	-	-	-	-	-
	年間経費	円	1,875,891	2,112,841	1,335,817	777,024
	利用者1人あたりコスト	円/人	-	-	-	-
28年度 目標	採択された教科書の需要数を東京都教育委員会に報告する。	27年度末時点 の課題	特になし (法令に基づき実施)			
28年度の取組	採択された教科書の需要数を東京都教育委員会に報告する。	29年度の計画	採択された教科書の需要数を東京都教育委員会に報告する。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	教科書無償給与事務					[マ]	事業類型	内部事務						
担当部課	学校教育部 指導課													
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算	会計				款			項				目		
根拠	日本国憲法第26条、義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律 ほか													
事業目的	児童・生徒が使用する教科書を法律に基づいて無償で給与する。													
人員体制					25年度	26年度	27年度	対前年度						
	一般職員				0.80人	0.50人	0.45人	0.05人						
	任期付職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人						
	再任用職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人						
	計				0.80人	0.50人	0.45人	0.05人						
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度	26年度	27年度	対前年度						
	人件費				0	0	0	0						
	物件費				0	0	0	0						
	委託料				0	0	0	0						
	光熱水費				0	0	0	0						
	賃借料				0	0	0	0						
	その他物件費				0	0	0	0						
	維持補修費				0	0	0	0						
	その他				0	0	0	0						
	計				0	0	0	0						
その他コスト	職員費				5,274,519	3,950,000	3,555,000	395,000						
	減価償却費				0	0	0	0						
	賞与引当金繰入額				428,178	275,682	249,545	26,137						
	退職給与引当金繰入額				42,692	0	202,904	202,904						
	計				5,745,389	4,225,682	4,007,449	218,233						
行政コスト 計				5,745,389	4,225,682	4,007,449	218,233							
事業費財源	国庫支出金				0	0	0	0						
	都支出金				0	0	0	0						
	市債				0	0	0	0						
	使用料・手数料				0	0	0	0						
	その他				0	0	0	0						
	一般財源				0	0	0	0						
	事業費財源 計				0	0	0	0						
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	児童・生徒が使用する教科書を法律に基づいて無償で給与する。	26年度末時点 の課題	特になし (法令に基づき実施)			
活動実績	児童・生徒が使用する教科書を法律に基づいて無償で給与した。					
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持		
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	-	-	-	-	-
	年間経費	円	5,745,389	4,225,682	4,007,449	218,233
	利用者1人あたりコスト	円/人	-	-	-	-
28年度 目標	児童・生徒が使用する教科書を法律に基づいて無償で給与する。	27年度末時点 の課題	特になし (法令に基づき実施)			
28年度の取組	児童・生徒が使用する教科書を法律に基づいて無償で給与する。	29年度の計画	児童・生徒が使用する教科書を法律に基づいて無償で給与する。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	学校運営管理					[マ]	事業類型	内部事務						
担当部課	学校教育部教育総務課													
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算	会計				款			項				目		
根拠	八王子市教育の情報化推進プラン													
事業目的	・普通教室や特別教室においてICT機器を活用した効果的な授業を実現するため、ICT機器及びICT環境の計画的な整備を進める。 ・授業における効果的なICT機器の活用のため、ICT支援員によるサポートの充実を図る。													
人員体制					25年度	26年度	27年度	対前年度						
	一般職員				3.45人	3.55人	3.55人	0.00人						
	任期付職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人						
	再任用職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人						
	計				3.45人	3.55人	3.55人	0.00人						
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度	26年度	27年度	対前年度						
	人件費				0	0	0	0						
	物件費				0	0	0	0						
	委託料				0	0	0	0						
	光熱水費				0	0	0	0						
	賃借料				0	0	0	0						
	その他物件費				0	0	0	0						
	維持補修費				0	0	0	0						
	その他				0	0	0	0						
	計				0	0	0	0						
その他コスト	職員費				30,328,481	28,045,000	28,045,000	0						
	減価償却費				0	0	0	0						
	賞与引当金繰入額				1,846,519	1,957,342	1,968,631	11,289						
	退職給与引当金繰入額				184,109	0	1,600,684	1,600,684						
	計				32,359,109	30,002,342	31,614,315	1,611,973						
行政コスト 計				32,359,109	30,002,342	31,614,315	1,611,973							
事業費財源	国庫支出金				0	0	0	0						
	都支出金				0	0	0	0						
	市債				0	0	0	0						
	使用料・手数料				0	0	0	0						
	その他				0	0	0	0						
	一般財源				0	0	0	0						
	事業費財源 計				0	0	0	0						
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成27年10月より、教材提示装置のリースを開始したため。(リース期間:H27.10月~H32年9月)													

27年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・分る授業の実現に向けて、教科指導で活用できるICT機器(書画カメラ等)を整備する。 ・システムの安定稼働に向けて、一部システム機器(ファイルサーバ等)を更新する。 ・ICTを活用した分かる授業の実現及び校務の負担軽減を図るため、ICT支援員4名を配置する。 	26年度末時点 の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・教科指導で活用できるICT機器が十分に整備されていない。 ・システムの安定稼働に向けて、一部システム機器の更新が必要である。 			
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の全クラス(普通教室及び特別支援学級)に書画カメラ及びプロジェクタを配備した。(957セット) ・教育ネットワークシステムの安定稼働に向けて、一部の機器を更新した。(ファイルサーバの更新) ・ICT支援員を4名配置し、ICTを活用した授業支援やICT機器の操作支援を実施した。(779回、のべ2,437時間) 					
27年度評価	達成	次年度の展開	拡充			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	-	-	-	-	
	年間経費	円	32,359,109	30,002,342	31,614,315	1,611,973
	利用者1人あたりコスト	円/人	-	-	-	
28年度 目標	<p>教職員の校務処理を効率化し、これまで以上に児童・生徒と接する時間を確保するため、校務支援システムを導入する。 ICT支援員によるサポートにより、ICTを活用した授業の実践及び校務の負担軽減を図っていく。</p>	27年度末時点 の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学校より多数のICT支援依頼があるが、ICT支援員の配置は4名であり、十分な支援が行えていない。 			
28年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・教育の情報化推進プランに基づき、計画的に小学校のICT環境整備を進めていく。(校務支援システムの導入) ・ICT支援員の増員について検討していく。 	29年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校コンピュータ教室で利用する一部の学習用コンピュータの更新 			
庁内評価 (二次評価)	【評価】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	私立学校指導監督						事業類型	指導・規制・許認可					
担当部課	総務部総務課												
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
根拠	学校教育法、東京都私立専修学校設置認可取扱要領												
事業目的	事務処理特例の範囲内で、私立専修・各種学校の指導監督を行う。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.40人		0.35人		0.30人		0.05人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.40人		0.35人		0.30人		0.05人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		30,005		60,357		62,225		1,868				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		30,005		60,357		62,225		1,868				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	計		30,005		60,357		62,225		1,868				
その他コスト	職員費		3,411,070		2,765,000		2,370,000		395,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		214,089		192,977		166,363		26,614				
	退職給与引当金繰入額		21,346		0		135,269		135,269				
	計		3,646,505		2,957,977		2,671,632		286,345				
行政コスト 計		3,676,510		3,018,334		2,733,857		284,477					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		30,005		60,357		62,225		1,868				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		0		0		0		0				
	事業費財源 計		30,005		60,357		62,225		1,868				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」に基づき、私立学校指導監督について、適切な事務を行う。		26年度末時点 の課題				
活動実績	八王子市所轄各種学校 専修学校5校 私立専修学校設置認可、指導監督、学則変更届等各種申請届出受理、現況調査等各種調査、諸証明の発行						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標						0
	年間経費		円	3,676,510	3,018,334	2,733,857	284,477
利用者1人あたりコスト		円/件					
28年度 目標	「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」に基づき、私立学校指導監督について、適切な事務を行う。		27年度末時点 の課題				
28年度の取組	所轄の私立学校について適正な指導監督に努める。		29年度の計画	引き続き、所轄の私立学校について適正な指導監督に努める。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	広報「はちおうじの教育」の発行						事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	学校教育部学校教育政策課												
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費
根拠													
事業目的	地域住民に教育に関する情報を提供し、地域・家庭・教育委員会のコミュニケーションを活発にし、三者の連携を深める。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.65人		0.65人		0.15人		0.50人				
	任期付職員		0.30人		0.30人		0.20人		0.10人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.95人		0.95人		0.35人		0.60人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		1,662,258		3,357,043		3,637,430		280,387				
	委託料		1,662,258		3,357,043		3,637,430		280,387				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	計		1,662,258		3,357,043		3,637,430		280,387				
その他コスト	職員費		6,883,204		6,322,764		2,004,480		4,318,284				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		339,531		351,835		134,452		217,383				
	退職給与引当金繰入額		376,940		0		67,635		67,635				
	計		7,599,675		6,674,599		2,206,567		4,468,032				
行政コスト 計		9,261,933		10,031,642		5,843,997		4,187,645					
事業費財源	国庫支出金		48,000		69,595		68,721		874				
	都支出金		24,000		34,797		34,361		436				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		1,590,258		3,252,651		3,534,348		281,697				
	事業費財源 計		1,662,258		3,357,043		3,637,430		280,387				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	これまでページ数は4ページで学校教育中心の紙面づくりとなっていたものを、生涯学習推進の観点から学校教育と社会教育が一体となった紙面づくりを行い、内容を充実させるため4/15及び10/15は8ページとする。	26年度末時点 の課題	テーマ選定から紙面構成まで、専門性を有するだけでなく、教育委員会事務局内や学校との調整力、臨機応変な対応が必要である。				
活動実績	計画どおり年4回発行し、4/15及び10/15号は8ページとした。 発行部数延べ 1,124,119部（点字、カセット、デイジー、CD含む）						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	発行部数	部	1,120,500	1,122,330	1,124,119	1,789
		年間経費	円	9,261,933	10,031,642	5,843,997	4,187,645
		発行1部当たりコスト	円/部	8.27	8.94	5.20	3.74
28年度 目標	学校教育と社会教育が一体となった紙面づくりを充実させ、教育委員会の施策、取組を市民の理解を得て、地域とつながる学校づくりに市民が参画する契機をつくる。また、ホームページなどの更新回数を増加するなどリアルタイムでの情報提供が可能なSNS等電子媒体による取組を充実させる。	27年度末時点 の課題	テーマ選定から紙面構成まで、専門性を有するだけでなく、教育委員会事務局内や学校との調整力、臨機応変な対応が必要である。				
28年度の取組	市のホームページや学校のホームページ、フェイスブックなど、リアルタイムでの情報提供を充実させ、広報「はちおうじの教育」の発行は年4回とし、年度初めの4/15号を8ページ、7/15・10/15・1/15号は4ページとする。	29年度の計画	現状維持				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	PTA連合会補助金						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部教育総務課												
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費
根拠	八王子市立小中学校PTA連合会活動補助金交付要綱												
事業目的	補助金交付事務												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.11人		0.11人		0.11人		0.00人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.11人		0.11人		0.11人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		0		0		0		0				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		600,000		600,000		600,000		0				
	計		600,000		600,000		600,000		0				
その他コスト	職員費		966,995		869,000		869,000		0				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		58,875		60,650		61,000		350				
	退職給与引当金繰入額		5,870		0		49,599		49,599				
	計		1,031,740		929,650		979,599		49,949				
行政コスト 計		1,631,740		1,529,650		1,579,599		49,949					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		600,000		600,000		600,000		0				
	事業費財源 計		600,000		600,000		600,000		0				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	今後も引き続き子どもたちの安全や科学の推進など学校、PTA、教育委員会と連携した様々な取り組みを行うことで、学校教育・社会教育・家庭教育三者の連携を促進し、八王子市全体の教育力向上を図る。	26年度末時点 の課題	地域の教育力向上を図るため補助を行っているが、PTA連合会への加入率が100%というわけではなく、今後は連合会の活動を未加盟校を含めた市内全校に還元し、八王子市全体の教育力向上を図る必要がある。				
活動実績	補助金交付事務						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標		-	-	-	-	
	年間経費		円	1,631,740	1,529,650	1,579,599	49,949
	利用者1人あたりコスト		円/人	-	-	-	
28年度 目標	子どもたちの安全や科学の推進など学校、PTA、教育委員会と連携した様々な取り組みを行うことで、学校教育・社会教育・家庭教育三者の連携を促進し、八王子市全体の教育力向上を図る。	27年度末時点 の課題	地域の教育力向上を図るため補助を行っているが、PTA連合会への加入率が100%というわけではないため、未加入の学校に対する事業等の還元が必要である。				
28年度の取組	子どもたちの安全(ピーポくんの家)、読書普及の推進(読書川柳)、科学の推進(科学コンクール)など、八王子の教育力の向上と補助金の有効利用を図る。	29年度の計画	今までの事業(活動)を活発に推進し、八王子市全体の教育力の向上と補助金の有効利用を図る。				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	教育委員会の会議開催						事業類型	内部事務				
担当部課	学校教育部教育総務課											
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計		款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費
根拠	八王子市教育委員会会議規則・非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例											
事業目的	教育行政の基本方針や重要事項、施策について審議・決定を行う教育委員会定例会を開催する。											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		0.85人		0.95人		0.95人		0.00人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計		0.85人		0.95人		0.95人		0.00人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		5,964,000		5,964,000		5,664,000		300,000			
	物件費		0		0		0		0			
	委託料		0		0		0		0			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		0		0		0		0			
	その他物件費		0		0		0		0			
	維持補修費		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	計		5,964,000		5,964,000		5,664,000		300,000			
その他コスト	職員費		7,472,234		7,505,000		7,505,000		0			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		454,940		523,796		526,817		3,021			
	退職給与引当金繰入額		45,360		0		428,352		428,352			
	計		7,972,534		8,028,796		8,460,169		431,373			
行政コスト 計		13,936,534		13,992,796		14,124,169		131,373				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0			
	都支出金		0		0		0		0			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	一般財源		5,964,000		5,964,000		5,664,000		300,000			
	事業費財源 計		5,964,000		5,964,000		5,664,000		300,000			
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標	確実な会議運営	26年度末時点 の課題	なし				
活動実績	教育長を除く教育委員の報酬支払。 教育委員会定例会を原則毎月2回開催及びその他臨時会を随時開催。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	教育委員会定例会・臨時会の 開催	回	20	20	22	2
	年間経費		円	13,936,534	13,992,796	14,124,169	131,373
	1回あたりコスト		円/回	696,826.70	699,639.80	642,007.68	57,632.12
28年度 目標	確実な会議運営	27年度末時点 の課題	なし				
28年度の取組	確実な会議運営	29年度の計画	確実な会議運営				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	教育委員会交際費						事業類型	内部事務				
担当部課	学校教育委員会教育総務課											
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計		款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費
根拠	教育委員会甲慰基準											
事業目的	各種委員・児童・生徒等甲慰金、花輪代及び各種祝賀会等の会費などの支出に対応する。											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		0.45人		0.45人		0.45人		0.00人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計		0.45人		0.45人		0.45人		0.00人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		0		0		0		0			
	物件費		220,250		287,700		217,700		70,000			
	委託料		0		0		0		0			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		0		0		0		0			
	その他物件費		220,250		287,700		217,700		70,000			
	維持補修費		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	計		220,250		287,700		217,700		70,000			
その他コスト	職員費		3,955,889		3,555,000		3,555,000		0			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		240,850		248,114		249,545		1,431			
	退職給与引当金繰入額		24,014		0		202,904		202,904			
	計		4,220,753		3,803,114		4,007,449		204,335			
行政コスト 計		4,441,003		4,090,814		4,225,149		134,335				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0			
	都支出金		0		0		0		0			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	一般財源		220,250		287,700		217,700		70,000			
	事業費財源 計		220,250		287,700		217,700		70,000			
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標	教育委員会交際費の適切な支出事務	26年度末時点 の課題	なし			
活動実績	教育委員会弔慰基準に基づく弔慰金、花輪代、各種会費等の支出。					
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持		
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	-	-	-	-	-
	年間経費	円	4,441,003	4,090,814	4,225,149	134,335
	利用者1人あたりコスト	円/人	-	-	-	-
28年度 目標	適切な支出事務に努める	27年度末時点 の課題	なし			
28年度の取組	適切な支出事務に努める	29年度の計画	適切な支出事務に努める			
庁内評価 (二次評価)	【評価】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	教育委員会の運営						事業類型	内部事務					
担当部課	学校教育部 教育総務課・学校教育政策課・学校複合施設整備課 施設管理課・保健給食課・教育支援課・教職員課												
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費
根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、八王子市教育委員会表彰規定、地方自治法、八王子市職員の給与に関する条例												
事業目的	教育委員会事務局の円滑な運営												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		7.87人		7.99人		7.30人		0.69人				
	任期付職員		0.00人		0.10人		0.10人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.50人		0.50人				
	計		7.87人		8.09人		7.90人		0.19人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		14,213,910		12,691,625		14,677,903		1,986,278				
	物件費		62,089,458		66,355,629		67,628,720		1,273,091				
	委託料		226,674		5,212,924		10,212,860		4,999,936				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		194,400		273,000		271,100		1,900				
	その他物件費		61,668,384		60,869,705		57,144,760		3,724,945				
	維持補修費		144,480		108,475		0		108,475				
	その他		830,442		4,621,752		4,388,177		233,575				
	計		77,278,290		83,777,481		86,694,800		2,917,319				
その他コスト	職員費		69,184,100		63,516,921		60,410,647		3,106,274				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		4,212,205		4,399,350		4,149,989		249,361				
	退職給与引当金繰入額		419,984		0		3,291,549		3,291,549				
	計		73,816,289		67,916,271		67,852,185		64,086				
行政コスト 計		151,094,579		151,693,752		154,546,985		2,853,233					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		806,505		825,711		826,539		828				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		76,471,785		82,951,770		85,868,261		2,916,491				
	事業費財源 計		77,278,290		83,777,481		86,694,800		2,917,319				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	適切な事務局運営	26年度末時点 の課題	なし			
活動実績	教育委員会及び事務局運営事務					
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持		
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	-	-	-	-	-
	年間経費	円	151,094,579	151,693,752	154,546,985	2,853,233
	利用者1人あたりコスト	円/人	-	-	-	-
28年度 目標	引き続き適切な事務局運営に努める	27年度末時点 の課題	なし			
28年度の取組	引き続き適切な事務局運営に努める	29年度の計画	引き続き適切な事務局運営に努める			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	学校図書館サポート						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 指導課												
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育センター費
根拠	学校図書館法・八王子市学校図書館サポート事業実施要項												
事業目的	小・中学校の教育課程に読書活動を位置づけ、推進を図ることで、自主的に読書活動を行う意欲や態度を養い、日常生活の中で自然に読書に親しみ、豊かな人間性を育む。また、学校図書館の充実及び児童・生徒の学校図書館活用の活性化を図る。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.25人		0.55人		0.60人		0.05人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.05人		0.05人		0.35人		0.30人				
	計		0.30人		0.60人		0.95人		0.35人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		28,366,560		36,681,968		59,106,521		22,424,553				
	物件費		2,472,965		2,574,032		3,895,879		1,321,847				
	委託料		126,000		129,600		129,600		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		2,346,965		2,444,432		3,766,279		1,321,847				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		42,000		63,000		40,000		23,000				
	計		30,881,525		39,319,000		63,042,400		23,723,400				
その他コスト	職員費		2,370,861		4,500,302		6,371,635		1,871,333				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		142,997		310,554		386,055		75,501				
	退職給与引当金繰入額		13,341		0		270,538		270,538				
	計		2,527,199		4,810,856		7,028,228		2,217,372				
行政コスト 計		33,408,724		44,129,856		70,070,628		25,940,772					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		30,881,525		39,319,000		63,042,400		23,723,400				
	事業費財源 計		30,881,525		39,319,000		63,042,400		23,723,400				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	学校図書館の積極的な整備に向けて、学校司書を増やしたことによる関係経費の増												

27年度 目標	28年度から未派遣校に学校司書を派遣できるよう準備を進める。また、学校図書館サポートセンターの存在を周知するため、広報誌「とよえもん」を年間3回発行する。さらに、司書教諭、学校ボランティアや学校司書に対する研修会を開催する。図書館システムとの連携がスムーズにいくように課題等を抽出する。	26年度末時点 の課題	学校司書未派遣校への学校図書館の活用支援				
活動実績	<p>学校司書を80校に派遣して、学校図書館を活用した授業を行う教員及びボランティアに対する支援等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校司書派遣校 80校 ・司書教諭研修 3回 ・学校司書連絡会 11回(毎月、ただし8月を除く) ・教員研修 1回 ・学校図書館ボランティア研修 3回 						
27年度評価	達成	次年度の展開	拡充				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動 指標	学校司書の支援による学校図書館の授業活用数	回	1,770.00	3,473.00	9,665	6,192
		年間経費	円	33,408,724	44,129,856	70,070,628	25,940,772
		授業で活用した回数1回あたりコスト	円/回	18,874.99	12,706.55	7,249.94	5,456.62
28年度 目標	学校図書館の円滑な運営に向け、関係者の資質向上のための研修の充実を図る。	27年度末時点 の課題	学校司書未派遣校への学校図書館の活用支援				
28年度の取組	教員、ボランティア及び学校司書への研修を計画的に行う。さらに、学校図書館を活用した探求学習への必要性について理解を深める。	29年度の計画	学校図書館の蔵書の整理を行う。				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	教科書センター管理運営						事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	学校教育部 指導課												
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育センター費
根拠	教科書展示会場運営費事務処理特例交付金交付要綱・平成27年度東京都教科書展示会実施要項												
事業目的	小・中学校教科書用図書すべての見本を教育センター内に常時展示し、学校教職員及び一般市民の閲覧に供する。												
人員体制			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	一般職員		0.01人	0.03人	0.10人	0.07人							
	任期付職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
	再任用職員		0.00人	0.02人	0.00人	0.02人							
	計		0.01人	0.05人	0.10人	0.05人							
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	人件費		0	0	0	0							
	物件費		116,837	113,094	178,209	65,115							
	委託料		0	0	0	0							
	光熱水費		0	0	0	0							
	賃借料		0	0	0	0							
	その他物件費		116,837	113,094	178,209	65,115							
	維持補修費		0	0	0	0							
	その他		0	0	0	0							
	計		116,837	113,094	178,209	65,115							
その他コスト	職員費		332,984	299,121	790,000	490,879							
	減価償却費		0	0	0	0							
	賞与引当金繰入額		0	0	55,454	55,454							
	退職給与引当金繰入額		0	0	45,090	45,090							
	計		332,984	299,121	890,544	591,423							
行政コスト 計			449,821	412,215	1,068,753	656,538							
事業費財源	国庫支出金		0	0	0	0							
	都支出金		116,837	113,094	178,209	65,115							
	市債		0	0	0	0							
	使用料・手数料		0	0	0	0							
	その他		0	0	0	0							
	一般財源		0	0	0	0							
	事業費財源 計		116,837	113,094	178,209	65,115							
事業費及び事業費財源の主な増減説明	特に無し												

27年度 目標	小・中学校教科書用図書のすべての見本を教育センター内に常時展示し、学校教職員及び一般市民の閲覧に供する。		26年度末時点 の課題	特に無し			
活動実績	東京都南多摩第一教科書センター(教育センター内)において、特別展示会及び法定展示会を開催した。 開催期間 特別展示会：平成27年6月5日～18日 法定展示会：平成27年6月19日～7月8日						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	教科書展示会来会者数	人	14	237	242	5
	年間経費		円	449,821	412,215	1,068,753	656,538
	来会者1人あたりコスト		円/人	32,130.07	1,739.30	4,416.33	2,677.03
28年度 目標	展示会開催の時期を市民に周知する。		27年度末時点 の課題	特に無し			
28年度の取組	東京都から委託を受けている事業を、市民へ周知する。		29年度の計画	都の基準に従い、展示会を開催する。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	教員研修						事業類型	その他								
担当部課	学校教育部 指導課															
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-				
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	04	教育センター費	
根拠	「教員研修事業事務処理特例交付金(事務費)交付要綱」、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」、「八王子市教員育成研修基本方針」															
事業目的	中核市となり、教員の研修に関する事務権限が委譲され、八王子市の教育に求められる教師像を明確にし、職層に応じた資質・能力、教員の最も重要な職務の中心である授業力の向上を図り、日々の職務に活かすことを目的とする。															
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	一般職員		0.42人		0.58人		0.60人		0.02人							
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人							
	再任用職員		0.02人		0.02人		0.02人		0.00人							
	計		0.44人		0.60人		0.62人		0.02人							
行政コスト	(単位 円)															
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	人件費		0		0		0		0							
	物件費		830,328		855,480		1,103,938		248,458							
	委託料		105,000		140,400		507,168		366,768							
	光熱水費		0		0		0		0							
	賃借料		0		0		495,200		495,200							
	その他物件費		725,328		715,080		101,570		613,510							
	維持補修費		0		0		0		0							
	その他		3,958,006		5,336,204		9,077,737		3,741,533							
	計		4,788,334		6,191,684		10,181,675		3,989,991							
その他コスト	職員費		2,971,428		4,654,293		4,813,253		158,960							
	減価償却費		0		0		0		0							
	賞与引当金繰入額		222,233		316,867		335,774		18,907							
	退職給与引当金繰入額		243,561		0		270,538		270,538							
	計		3,437,222		4,971,160		5,419,565		448,405							
行政コスト 計		8,225,556		11,162,844		15,601,240		4,438,396								
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0							
	都支出金		581,894		865,235		261,000		604,235							
	市債		0		0		0		0							
	使用料・手数料		0		0		0		0							
	その他		0		0		0		0							
	一般財源		4,206,440		5,326,449		9,920,675		4,594,226							
	事業費財源 計		4,788,334		6,191,684		10,181,675		3,989,991							
事業費及び事業費財源の主な増減説明	中核市となり、教員の研修に関する事務権限の委譲により、市独自の新たな研修を企画した。また、新たな制度(特別支援免許取得通信講座受講助成制度)導入や教職大学院経費を市で負担することになったため。															

27年度 目標	本市の特色である「歴史・文化財」「学園都市としての特性」「市民力」を活かした研修を実施する。	26年度末時点 の課題	中核市移行により、指導課が企画し、これまで以上に市独自の研修を実施する必要がある。また、研修会場となる教育センターの環境が十分に整備されているとは言えない状況である。				
活動実績	<p>・本市の特色である「学園都市」を活かした研修では、創価大学や工学院大学と連携し、「歴史・文化」を活かした研修では、他市からの初異動者・新規採用教員を対象に「地域理解・教材化」研修を、「市民力」を活かした研修では、学校マネジメント力養成研修 を市内の民間企業経営者を講師に招へいし、研修を実施した。</p> <p>・夏季指導力パワーアップ研修として、学校企画研修(93校、123講座)、指導課企画研修(56講座)を実施し、受講者数は5608名であった。</p>						
27年度評価	目標以上の達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	研修参加者数	人	4,848	5,113	5,608	495
		年間経費	円	8,225,556	11,162,844	15,601,240	4,438,396
		参加者1人あたりコスト	円/人	1,696.69	2,183.23	2,781.96	598.73
28年度 目標	「八王子市教員育成研修基本方針」に基づいた教育研修の充実を図る	27年度末時点 の課題	受講者のニーズに対応した専門性高い研修を企画するためには、大学や外部団体等連携先の更なる開拓が必要である。				
28年度の取組	本市の特色である「歴史・文化財」「学園都市としての特性」「市民力」を活かした研修をさらに多く企画・実施する。	29年度の計画	本市の特色である「歴史・文化財」「学園都市としての特性」「市民力」を活かした研修をさらに多く企画・実施する。				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	情報教育の基盤整備						事業類型	内部事務					
担当部課	学校教育部教育総務課												
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠	八王子市教育の情報化推進プラン												
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 普通教室や特別教室においてICT機器を活用した効果的な授業を実現するため、ICT機器及びICT環境の計画的な整備を進める。 授業における効果的なICT機器の活用のため、ICT支援員によるサポートの充実を図る。 教育ネットワークにおける情報セキュリティの確保 												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		2.38人		1.99人		2.29人		0.30人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		2.38人		1.99人		2.29人		0.30人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		180,933,959		153,484,720		165,800,325		12,315,605				
	委託料		76,396,530		138,116,630		30,807,000		107,309,630				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		104,537,429		15,368,090		134,993,325		119,625,235				
	維持補修費		235,763		4,644		148,964		144,320				
	その他		1,295,700		4,468,510		8,557,563		4,089,053				
	計		182,465,422		157,957,874		174,506,852		16,548,978				
その他コスト	職員費		20,922,256		15,721,000		18,091,000		2,370,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		1,273,830		1,097,214		1,269,906		172,692				
	退職給与引当金繰入額		127,009		0		1,032,554		1,032,554				
	計		22,323,095		16,818,214		20,393,460		3,575,246				
行政コスト 計		204,788,517		174,776,088		194,900,312		20,124,224					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		101,000,000		104,300,000		116,100,000		11,800,000				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		81,465,422		53,657,874		58,406,852		4,748,978				
	事業費財源 計		182,465,422		157,957,874		174,506,852		16,548,978				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成27年10月より、教材提示装置のリースを開始したため。(リース期間:H27.10月~H32年9月)												

27年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・分る授業の実現に向けて、教科指導で活用できるICT機器(書画カメラ等)を全クラスに配備する。 ・システムの安定稼働を図るため、一部システム機器(ファイルサーバ等)を更新する。 ・ICTを活用した分る授業の実現及び校務の負担軽減を図るため、ICT支援員4名を配置する。 ・教育ネットワークにおける情報セキュリティの確保 	26年度末時点 の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・教科指導で活用できるICT機器が十分に整備されていない。 ・システムの安定稼働を図るためには、一部システム機器の更新を要する。 ・情報セキュリティや個人情報の取り扱いに関して、教職員の意識が低いものとなっている。 			
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の全クラス(普通教室及び特別支援学級)に書画カメラ及びプロジェクタを配備した。(957セット) ・教育ネットワークシステムの安定稼働を図るため、一部の機器を更新した。(ファイルサーバの更新) ・ICT支援員を4名配置し、ICTを活用した授業支援やICT機器の操作支援を実施した。(779回、のべ2437.8時間) ・USBメモリの紛失などの情報セキュリティ事故を防止するため、小・中学校全校を対象に情報セキュリティ点検を実施した。(対象の小学校69校) 					
27年度評価	達成	次年度の展開	拡充			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	-	-	-	-	-
	年間経費	円	204,788,517	174,776,088	194,900,312	20,124,224
	利用者1人あたりコスト	円/人	-	-	-	-
28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の校務処理を効率化し、これまで以上に児童・生徒と接する時間を確保するため、校務支援システムを導入する。 ・ICT支援員によるサポートにより、ICTを活用した授業の実践及び校務の負担軽減を図っていく。 ・教職員の情報セキュリティ意識の向上を図っていく。 	27年度末時点 の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学校より多数のICT支援依頼があるが、ICT支援員の配置は4名であり、十分な支援が行えていない。 ・情報セキュリティや個人情報の取り扱いに関して、教職員の意識が低いものとなっている。 			
28年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の校務の負担軽減をはかるため、校務支援システムを導入する。 ・ICT支援員の増員について検討していく。 ・全小・中学校を対象に情報セキュリティ事故防止を目的とした情報セキュリティ点検を実施する。 	29年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校コンピュータ教室で利用する一部の学習用コンピュータを更新する。 			
庁内評価 (二次評価)	【評価】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	学校営繕						事業類型	施設運営					
担当部課	学校教育部施設管理課												
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠													
事業目的	小学校施設の不備不良箇所の営繕等を行い、施設の維持管理及び機能を維持し、良好な教育環境の維持を図る。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		1.56人		2.19人		2.17人		0.02人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		1.56人		2.19人		2.17人		0.02人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		9,264,703		10,663,347		14,570,156		3,906,809				
	委託料		0		189,000		0		189,000				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		9,264,703		10,474,347		14,570,156		4,095,809				
	維持補修費		156,067,439		174,772,232		154,693,578		20,078,654				
	その他		26,108,775		29,878,947		39,008,264		9,129,317				
計		191,440,917		215,314,526		208,271,998		7,042,528					
その他コスト	職員費		13,713,748		17,301,000		17,143,000		158,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		834,948		1,207,487		1,203,361		4,126				
	退職給与引当金繰入額		83,250		0		978,447		978,447				
	計		14,631,946		18,508,487		19,324,808		816,321				
行政コスト 計		206,072,863		233,823,013		227,596,806		6,226,207					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		62,743		1,242,000		158		1,241,842				
	一般財源		191,378,174		214,072,526		208,271,840		5,800,686				
	事業費財源 計		191,440,917		215,314,526		208,271,998		7,042,528				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	小学校施設の不備不良箇所の営繕等を行い、施設の維持管理及び機能を維持し、良好な教育環境の維持を図る。	26年度末時点 の課題	修繕費では対応できない大規模な箇所も多く、営繕工事予算を確保できれば抜本的な解決を図ることができるため、今後も引き続き計画的な予算確保を行っていく。				
活動実績	予定どおり事業を執行できた。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	学校営繕実施校	校	69	69	69	0
	年間経費		円	206,072,863	233,823,013	227,596,806	6,226,207
	1校あたりコスト		円/校	2,986,563.23	3,388,739.32	3,298,504.43	90,234.88
28年度 目標	安全な学校施設・設備の維持管理を図る。	27年度末時点 の課題	修繕費では対応できない大規模な箇所も多く、営繕工事予算を確保できれば抜本的な解決を図ることができるため、今後も引き続き計画的な予算確保を行っていく。				
28年度の取組	修繕箇所の優先順位を見極めながら、安全な学校施設・設備の維持管理を図る。	29年度の計画	平成28年度の取り組みに同じ				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	学校施設の点検・保守						事業類型	施設運営						
担当部課	学校教育部施設管理課													
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費	
根拠														
事業目的	小学校施設の各種点検を行い、施設機能の保持を図る。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		1.08人		1.62人		1.80人		0.18人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		1.08人		1.62人		1.80人		0.18人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		123,402,980		137,307,591		136,160,523		1,147,068					
	委託料		121,282,892		135,497,998		134,378,544		1,119,454					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		276,120		105,192		105,192		0					
	その他物件費		1,843,968		1,704,401		1,676,787		27,614					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		2,769,658		2,734,463		2,818,012		83,549					
	計		126,172,638		140,042,054		138,978,535		1,063,519					
その他コスト	職員費		9,494,133		12,798,000		14,220,000		1,422,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		578,041		893,209		998,179		104,970					
	退職給与引当金繰入額		57,634		0		811,615		811,615					
	計		10,129,808		13,691,209		16,029,794		2,338,585					
行政コスト 計		136,302,446		153,733,263		155,008,329		1,275,066						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		3,501,220		3,916,597		3,801,153		115,444					
	一般財源		122,671,418		136,125,457		135,177,382		948,075					
	事業費財源 計		126,172,638		140,042,054		138,978,535		1,063,519					
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	各保守点検等の適切な委託契約事務の執行	26年度末時点 の課題	空調機冷媒(フロン)規制に係る法改正や石綿含有建材(アスベスト)に係る法改正に対応した専門業者への意見聴取、作業委託について再検討する必要がある。				
活動実績	浄化槽法定(水質)検査、雨水再利用水・上水道水質検査、ばい煙濃度調査、各種清掃(トイレ、プール等)、除草作業、樹木剪定、害虫駆除、空調機等点検、プールの過機、雨水再利用水点検、特殊建築物点検調査、自家用電気工作物点検、重油地下タンク検査、受水槽(高置水槽)清掃、昇降機点検、全館空調機点検。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	各種保守点検実施校	校	69	69	69	0
	年間経費		円	136,302,446	153,733,263	155,008,329	1,275,066
1校あたりコスト		円/校	1,975,397.77	2,228,018.30	2,246,497.52	18,479.22	
28年度 目標	各種法改正に対応するため、事業全体の見直しを図り、必要な予算を確保する。	27年度末時点 の課題	空調機冷媒(フロン)規制に係る法改正や石綿含有建材(アスベスト)に係る法改正に対応した専門業者への作業委託について予算要求したが、全体の枠組みの中で計上されなかったことから、必要な予算確保に努める必要がある。				
28年度の取組	フロン規制やアスベストに係る法改正に対応するため、引き続き、専門業者への意見聴取や、作業委託について再検討を行い、必要な予算を確保する。	29年度の計画	平成28年度に同じ				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	学校施設の営繕工事						事業類型	ハード事業					
担当部課	学校教育部施設管理課												
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠	公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針・公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画(文科省制定)												
事業目的	トイレや外壁の改修工事に加え、要望の多い老朽化した学校施設について適切な営繕を行ない効率的に維持管理を行なう。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		2.01人		1.39人		1.66人		0.27人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		2.01人		1.39人		1.66人		0.27人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		5,252,415		5,965,920		475,200		5,490,720				
	委託料		5,252,415		5,911,920		475,200		5,436,720				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		54,000		0		54,000				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		229,751,605		440,651,276		452,367,936		11,716,660				
計		235,004,020		446,617,196		452,843,136		6,225,940					
その他コスト	職員費		17,669,636		10,981,000		13,114,000		2,133,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		1,075,799		763,640		920,543		156,903				
	退職給与引当金繰入額		107,264		0		748,488		748,488				
	計		18,852,699		11,744,640		14,783,031		3,038,391				
行政コスト 計		253,856,719		458,361,836		467,626,167		9,264,331					
事業費財源	国庫支出金		53,129,000		91,255,000		22,662,000		68,593,000				
	都支出金		17,417,000		28,104,000		51,289,000		23,185,000				
	市債		130,100,000		264,400,000		283,200,000		18,800,000				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		2,218,542		0		2,218,542				
	一般財源		34,358,020		60,639,654		95,692,136		35,052,482				
	事業費財源 計		235,004,020		446,617,196		452,843,136		6,225,940				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	営繕工事 トイレ改修工事3校 屋上防水工事2校 外壁改修工事3校 特別教室空調機設置工事(図書室)10校	26年度末時点 の課題	騒音や埃を伴う工事においては、夏休を中心に改修工事を実施したいが、入札不調となった場合の工期スライドにおける授業への影響や騒音軽減等の対策を要す。				
活動実績	予定どおり事業が実施できた。 特別教室への空調機設置については、東京都の補助対象教室拡充を受け、9月補正予算を計上し、図書室以外の3教室にも設置した。						
27年度評価	目標以上の達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	各種営繕工事実施校	校	24	34	28	6
	年間経費		円	253,856,719	458,361,836	467,626,167	9,264,331
	実施1校あたりコスト		円/校	10,577,363.29	13,481,230.47	16,700,934.54	3,219,704.07
28年度 目標	予算どおりに着実に執行する		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	国の補正予算を活用し、27年度2月補正予算に計上した外壁改修工事を予定どおり実施する。 特別教室の空調機設置については、小学校55校への設置工事を行い、全校への整備を完了する。		29年度の計画	引き続き、校舎の非構造部材の耐震化について検討を続け、予算確保に努める。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	学校長交際費						事業類型	内部事務						
担当部課	学校教育部施設管理課													
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費	
根拠														
事業目的	学校運営には地域やボランティア等との連携が必要であることから、これにかかる費用を支出する。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.10人		0.10人		0.04人		0.06人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.10人		0.10人		0.04人		0.06人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		138,765		86,162		71,820		14,342					
	委託料		0		0		0		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		138,765		86,162		71,820		14,342					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	計		138,765		86,162		71,820		14,342					
その他コスト	職員費		879,086		790,000		316,000		474,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		53,522		55,136		22,182		32,954					
	退職給与引当金繰入額		5,337		0		18,036		18,036					
	計		937,945		845,136		356,218		488,918					
行政コスト 計		1,076,710		931,298		428,038		503,260						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	一般財源		138,765		86,162		71,820		14,342					
	事業費財源 計		138,765		86,162		71,820		14,342					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	H27の支払い実績による。													

27年度 目標	円滑な学校運営に向け、支払事務を行う。	26年度末時点 の課題	各学校の支払事務における管理。			
活動実績	H27は13件の支出が生じた。					
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持		
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	-	-	-	-	
	年間経費	円	1,076,710	931,298	428,038	503,260
	利用者1人あたりコスト	円/人	-	-	-	
28年度 目標	円滑な学校運営に向け、支払事務を行う。	27年度末時点 の課題	各学校の支払事務における管理。			
28年度の取組	適正かつ迅速な事務処理をおこなう。	29年度の計画	円滑な学校運営に向け、支払事務を行う。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	学校用地管理						事業類型	施設運営						
担当部課	学校教育部施設管理課													
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費	
根拠														
事業目的	学校用地の確保・保全及び適正な維持管理を行う。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.57人		0.44人		0.60人		0.16人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.57人		0.44人		0.60人		0.16人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		86,482,440		97,705,593		84,663,303		13,042,290					
	委託料		2,792,794		14,379,108		2,032,365		12,346,743					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		83,689,646		83,326,485		82,630,938		695,547					
	その他物件費		0		0		0		0					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	計		86,482,440		97,705,593		84,663,303		13,042,290					
その他コスト	職員費		5,010,792		3,476,000		4,740,000		1,264,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		305,077		242,600		332,726		90,126					
	退職給与引当金繰入額		30,418		0		270,538		270,538					
	計		5,346,287		3,718,600		5,343,264		1,624,664					
行政コスト 計		91,828,727		101,424,193		90,006,567		11,417,626						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	一般財源		86,482,440		97,705,593		84,663,303		13,042,290					
	事業費財源 計		86,482,440		97,705,593		84,663,303		13,042,290					
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	学校用地の確保・保全及び適正な維持管理を行う。	26年度末時点 の課題	依然として、境界確定が未了である学校が多く、今後予算を確保し、将来の増改築に備えて整理する必要がある。 また、土木職の配置がされず、計画していた用地カルテの作成ができなかったことから、次年度以降、土木職配置のもと作成していく必要がある。				
活動実績	・用地整理 元木小学校用地測量 ・学校用地借上げ 8校(第一、第二、第三、第七、第九、由井第三、由木中央小、清水小)						
27年度評価	達成		次年度の展開	縮小			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	賃借料支払校数 用地測量校数 延	校	10	13	9	4
	年間経費		円	91,828,727	101,424,193	90,006,567	11,417,626
	1校あたりコスト		円/校	9,182,872.70	7,801,861.00	10,000,729.67	2,198,868.67
28年度 目標	賃借料の支払いについては、遺漏のないよう執行を進める。	27年度末時点 の課題	依然として、境界確定が未了である学校が多く、今後予算を確保し、将来の増改築に備えて整理する必要がある。				
28年度の取組	平成28年度は、用地整理のための予算確保ができなかったことから(ゼロ査定)、翌年度予算の確保ができるよう努める。	29年度の計画	平成28年度の取組に同じ				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	光熱水費及び通信費						事業類型	施設運営						
担当部課	学校教育部施設管理課													
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費	
根拠														
事業目的	校用燃料、公共料金、その他通信費の確保により、小学校の円滑な運営を図る。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.32人		0.51人		0.65人		0.14人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.32人		0.51人		0.65人		0.14人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		834,067,866		770,625,981		700,222,835		70,403,146					
	委託料		0		0		0		0					
	光熱水費		834,067,866		770,625,981		649,747,067		120,878,914					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		0		0		50,475,768		50,475,768					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	計		834,067,866		770,625,981		700,222,835		70,403,146					
その他コスト	職員費		2,813,076		4,029,000		5,135,000		1,106,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		171,271		281,196		360,454		79,258					
	退職給与引当金繰入額		17,077		0		293,083		293,083					
	計		3,001,424		4,310,196		5,788,537		1,478,341					
行政コスト 計		837,069,290		774,936,177		706,011,372		68,924,805						
事業費財源	国庫支出金		7,313,626		5,495,889		2,812,943		2,682,946					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		1,003,083		462,765		713,246		250,481					
	一般財源		825,751,157		764,667,327		696,696,646		67,970,681					
	事業費財源 計		834,067,866		770,625,981		700,222,835		70,403,146					
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	前年度減を目標に事業に取り組む	26年度末時点 の課題	電気料以外の公共料金についても、料金削減 のための取り組みを行う。				
活動実績	26年度決算に比べ、大幅な光熱水費の削減ができた。(数値は対26決算) 電気 -3896万円、-19.3% ガス -1899万円、-20.1% 電話 -212万円 -13.5% など						
27年度評価	目標以上の達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動 指標	使用校数:小学校69校	校	69	69	69	0
		年間経費	円	837,069,290	774,936,177	706,011,372	68,924,805
	1校あたりコスト	円/校	12,131,438.99	11,230,959.09	10,232,048.87	998,910.22	
28年度 目標	これまでの光熱水費の削減効果を維持すると ともに、更なる光熱水費の削減のために学校で 使用する使用量の削減に努める。	27年度末時点 の課題	学校における無駄な使用を抑えること。				
28年度の取組	学校への啓発を強化し、使用量の削減を行う。	29年度の計画	平成28年度の取組に同じ				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	物品の整備						事業類型	内部事務					
担当部課	学校教育部施設管理課、指導課、教育支援課、保健給食課												
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠	理科教育振興法、プールの安全標準指針(文部科学省 国土交通省)												
事業目的	各小学校での学校運営を円滑にするため物品等を整備する。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		2.24人		2.39人		2.63人		0.24人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		2.24人		2.39人		2.63人		0.24人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		365,660,391		367,916,230		459,382,125		91,465,895				
	委託料		907,200		972,000		754,224		217,776				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		364,753,191		366,944,230		458,627,901		91,683,671				
	維持補修費		10,680,380		10,135,930		10,456,876		320,946				
	その他		32,000,620		39,477,930		32,012,865		7,465,065				
	計		408,341,391		417,530,090		501,851,866		84,321,776				
その他コスト	職員費		17,669,637		18,881,000		20,777,000		1,896,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		1,198,900		1,317,760		1,458,450		140,690				
	退職給与引当金繰入額		119,539		0		1,185,860		1,185,860				
	計		18,988,076		20,198,760		23,421,310		3,222,550				
行政コスト 計		427,329,467		437,728,850		525,273,176		87,544,326					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		258,700,000		261,800,000		254,400,000		7,400,000				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		8,030,000		56,853		7,973,147				
	一般財源		149,641,391		147,700,090		247,395,013		99,694,923				
	事業費財源 計		408,341,391		417,530,090		501,851,866		84,321,776				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	物品の整備などの整備実績による。												

27年度 目標	各小学校での学校運営を円滑にするため物品等を整備する。	26年度末時点 の課題	A V調整卓等設置後20年以上経過した老朽化備品も依然として存在することから、今後も計画以上の更新が必要である。				
活動実績	小学校の学校運営や授業で必要となる物品等を円滑に整備できた。また、小学校のコピー機リース化により捻出した予算を活用し、特に老朽化した小学校A V調整卓(6校)等の更新をおこなうことができた。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	427,329,467	437,728,850	525,273,176	87,544,326
利用者1人あたりコスト		円/人					
28年度 目標	各小学校での学校運営を円滑にするため物品などを整備する。	27年度末時点 の課題	A V調整卓等設置後20年以上経過した老朽化備品も依然として存在することから、今後も計画以上の更新が必要である。				
28年度の取組	各小学校での要望や実態にあった整備をおこなう。	29年度の計画	各小学校での学校運営を円滑にするため物品などを整備する。				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	情報教育の基盤整備						事業類型	内部事務					
担当部課	学校教育部教育総務課												
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠	八王子市教育の情報化推進プラン												
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 普通教室や特別教室においてICT機器を活用した効果的な授業を実現するため、ICT機器及びICT環境の計画的な整備を進める。 授業における効果的なICT機器の活用のため、ICT支援員によるサポートの充実を図る。 教育ネットワークにおける情報セキュリティの確保 												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		1.27人		1.06人		1.26人		0.20人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		1.27人		1.06人		1.26人		0.20人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		110,331,543		82,382,867		89,239,474		6,856,607				
	委託料		41,629,245		17,296,900		17,705,304		408,404				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		68,702,298		65,085,967		71,534,170		6,448,203				
	維持補修費		1,213,925		0		102,706		102,706				
	その他		1,680,000		2,777,263		5,786,046		3,008,783				
	計		113,225,468		85,160,130		95,128,226		9,968,096				
その他コスト	職員費		11,164,397		8,374,000		9,954,000		1,580,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		679,733		584,446		698,725		114,279				
	退職給与引当金繰入額		67,773		0		568,130		568,130				
	計		11,911,903		8,958,446		11,220,855		2,262,409				
行政コスト 計		125,137,371		94,118,576		106,349,081		12,230,505					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		65,500,000		56,200,000		44,600,000		11,600,000				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		47,725,468		28,960,130		50,528,226		21,568,096				
	事業費財源 計		113,225,468		85,160,130		95,128,226		9,968,096				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成27年10月より、教材提示装置のリースを開始したため。(リース期間:H27年10月~H32年9月)												

27年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・分る授業の実現に向けて、教科指導で活用できるICT機器(書画カメラ等)を全クラスに配備する。 ・システムの安定稼働を図るため、一部システム機器(ファイルサーバ等)を更新する。 ・ICTを活用した分る授業の実現及び校務の負担軽減を図るため、ICT支援員4名を配置する。 ・教育ネットワークにおける情報セキュリティの確保 	26年度末時点 の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・教科指導で活用できるICT機器が十分に整備されていない。 ・システムの安定稼働を図るためには、一部システム機器の更新を要する。 ・情報セキュリティや個人情報の取り扱いに関して、教職員の意識が低いものとなっている。 				
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校の全クラス(普通教室及び特別支援学級)に書画カメラ及びプロジェクタを配備した。(408セット) ・教育ネットワークシステムの安定稼働を図るため、一部の機器を更新した。(ファイルサーバの更新) ・ICT支援員を4名配置し、ICTを活用した授業支援やICT機器の操作支援を実施した。(440回、のべ1338.8時間) ・USBメモリの紛失などの情報セキュリティ事故を防止するため、小・中学校全校を対象に情報セキュリティ点検を実施した。(対象の中学校38校) 						
27年度評価	達成	次年度の展開	拡充				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動指標	-	-	-	-	-	-
		年間経費	円	125,137,371	94,118,576	106,349,081	12,230,505
		利用者1人あたりコスト	円/人	-	-	-	-
28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の校務処理を効率化し、これまで以上に児童・生徒と接する時間を確保するため、校務支援システムを導入する。 ・ICT支援員によるサポートにより、ICTを活用した授業の実践及び校務の負担軽減を図っていく。 ・教職員の情報セキュリティ意識の向上を図っていく。 	27年度末時点 の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学校より多数のICT支援依頼があるが、ICT支援員の配置は4名であり、十分な支援が行えていない。 ・情報セキュリティや個人情報の取り扱いに関して、教職員の意識が低いものとなっている。 				
28年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の校務の負担軽減をはかるため、校務支援システムを導入する。 ・ICT支援員の増員について検討していく。 ・全小・中学校を対象に情報セキュリティ事故防止を目的とした情報セキュリティ点検を実施する。 	29年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校コンピュータ教室で利用する一部の学習用コンピュータを更新する。 				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	学校営繕						事業類型	施設運営					
担当部課	学校教育部施設管理課												
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠													
事業目的	中学校施設の不備不良箇所の営繕等を行い、施設の維持管理及び機能を維持し、良好な教育環境の維持を図る。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		1.64人		1.20人		2.12人		0.92人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		1.64人		1.20人		2.12人		0.92人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		6,357,959		6,505,528		6,666,604		161,076				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		6,357,959		6,505,528		6,666,604		161,076				
	維持補修費		89,434,990		85,455,759		98,946,044		13,490,285				
	その他		25,638,875		23,309,159		19,378,382		3,930,777				
計		121,431,824		115,270,446		124,991,030		9,720,584					
その他コスト	職員費		14,417,017		9,480,000		16,748,000		7,268,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		877,765		661,637		1,175,633		513,996				
	退職給与引当金繰入額		87,519		0		955,901		955,901				
	計		15,382,301		10,141,637		18,879,534		8,737,897				
行政コスト 計		136,814,125		125,412,083		143,870,564		18,458,481					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		566,951		0		2,106,115		2,106,115				
	一般財源		120,864,873		115,270,446		122,884,915		7,614,469				
	事業費財源 計		121,431,824		115,270,446		124,991,030		9,720,584				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	中学校施設の不備不良箇所の営繕等を行い、施設の維持管理及び機能を維持し、良好な教育環境の維持を図る。	26年度末時点 の課題	修繕費では対応できない大規模な箇所も多く、営繕工事予算を確保できれば抜本的な解決を図ることができるため、今後も引き続き計画的な予算確保を行っていく。				
活動実績	予定どおり事業を執行できた。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動指標	学校営繕実施校	校	38	38	38	0
		年間経費	円	136,814,125	125,412,083	143,870,564	18,458,481
		1校あたりコスト	円/校	3,600,371.71	3,300,317.97	3,786,067.47	485,749.50
28年度 目標	安全な学校施設・設備の維持管理を図る。	27年度末時点 の課題	修繕費では対応できない大規模な箇所も多く、営繕工事予算を確保できれば抜本的な解決を図ることができるため、今後も引き続き計画的な予算確保を行っていく。				
28年度の取組	修繕箇所の優先順位を見極めながら、安全な学校施設・設備の維持管理を図る。	29年度の計画	平成28年度の取り組みに同じ				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	学校施設の点検・保守						事業類型	施設運営					
担当部課	学校教育部施設管理課												
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠													
事業目的	中学校施設の各種点検を行い、施設機能の保持を図る。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		1.26人		1.24人		1.60人		0.36人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		1.26人		1.24人		1.60人		0.36人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		76,377,889		76,262,788		83,263,282		7,000,494				
	委託料		75,145,505		75,196,640		81,896,496		6,699,856				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		110,736		110,736				
	その他物件費		1,232,384		1,066,148		1,256,050		189,902				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		1,892,504		1,889,861		1,963,889		74,028				
	計		78,270,393		78,152,649		85,227,171		7,074,522				
その他コスト	職員費		11,076,489		9,796,000		12,640,000		2,844,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		674,381		683,691		887,270		203,579				
	退職給与引当金繰入額		67,240		0		721,435		721,435				
	計		11,818,110		10,479,691		14,248,705		3,769,014				
行政コスト 計		90,088,503		88,632,340		99,475,876		10,843,536					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		1,885,273		2,108,937		2,093,388		15,549				
	一般財源		76,385,120		76,043,712		83,133,783		7,090,071				
	事業費財源 計		78,270,393		78,152,649		85,227,171		7,074,522				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	各保守点検等の適切な委託契約事務の執行		26年度末時点 の課題	空調機冷媒(フロン)規制に係る法改正や石綿含有建材(アスベスト)に係る法改正に対応した専門業者への意見聴取、作業委託について再検討する必要がある。			
活動実績	浄化槽法定(水質)検査、雨水再利用水・上水道水質検査、ばい煙濃度調査、各種清掃(トイレ、プール等)、除草作業、樹木剪定、害虫駆除、空調機等点検、プールの過機、雨水再利用水点検、特殊建築物点検調査、自家用電気工作物点検、重油地下タンク検査、受水槽(高置水槽)清掃、昇降機点検、全館空調機点検。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	各種保守点検実施校	校	38	38	38	0
	年間経費		円	90,088,503	88,632,340	99,475,876	10,843,536
	1校あたりコスト		円/校	2,370,750.08	2,332,430.00	2,617,786.21	285,356.21
28年度 目標	各種法改正に対応するため、事業全体の見直しを図り、必要な予算を確保する。		27年度末時点 の課題	空調機冷媒(フロン)規制に係る法改正や石綿含有建材(アスベスト)に係る法改正に対応した専門業者への作業委託について予算要求したが、全体の枠組みの中で計上されなかったことから、必要な予算確保に努める必要がある。			
28年度の 取組	フロン規制やアスベストに係る法改正に対応するため、引き続き、専門業者への意見聴取や、作業委託について再検討を行い、必要な予算を確保する。		29年度の計画	平成28年度と同じ			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	学校施設の営繕工事						事業類型	ハード事業					
担当部課	学校教育部施設管理課												
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠	公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針・公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画(文科省制定)												
事業目的	トイレや外壁の改修工事に加え、要望の多い老朽化した学校施設について適切な営繕を行ない効率的に維持管理を行なう。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		1.88人		0.68人		1.44人		0.76人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		1.88人		0.68人		1.44人		0.76人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		1,942,500		4,045,680		3,352,860		692,820				
	委託料		1,942,500		4,045,680		3,302,640		743,040				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		50,220		50,220				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		210,932,912		149,719,320		269,940,816		120,221,496				
計		212,875,412		153,765,000		273,293,676		119,528,676					
その他コスト	職員費		16,526,824		5,372,000		11,376,000		6,004,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		1,006,220		372,170		798,543		426,373				
	退職給与引当金繰入額		100,327		0		649,292		649,292				
	計		17,633,371		5,744,170		12,823,835		7,079,665				
行政コスト 計		230,508,783		159,509,170		286,117,511		126,608,341					
事業費財源	国庫支出金		53,140,000		29,268,000		5,289,000		23,979,000				
	都支出金		3,412,000		8,751,000		85,210,000		76,459,000				
	市債		138,900,000		97,600,000		134,800,000		37,200,000				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		7,194,680		0		7,194,680				
	一般財源		17,423,412		10,951,320		47,994,676		37,043,356				
	事業費財源 計		212,875,412		153,765,000		273,293,676		119,528,676				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	営繕工事 トイレ改修工事2校 屋上防水工事1校 外壁改修工事1校 太陽光発電設置工事3校	26年度末時点 の課題	騒音や埃を伴う工事においては、夏休を中心に改修工事を実施したいが、入札不調となった場合の工期スライドにおける授業への影響や騒音軽減等の対策を要す。				
活動実績	予定どおり事業が実施できた。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	各種営繕工事実施校	校	20	19	11	8
	年間経費		円	230,508,783	159,509,170	286,117,511	126,608,341
	実施1校あたりコスト		円/校	11,525,439.15	8,395,219.47	26,010,682.82	17,615,463.34
28年度 目標	予算どおりに着実に執行する		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	国の補正予算を活用し、27年度2月補正予算に計上した外壁改修工事を予定どおり実施する。		29年度の計画	特別教室の空調機設置について、中学校36校への設置工事を行い、全校への整備を完了する。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	学校長交際費						事業類型	内部事務						
担当部課	学校教育部施設管理課													
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費	
根拠														
事業目的	学校運営には地域やボランティア等との連携が必要であることから、これにかかる費用を支出する。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.05人		0.05人		0.02人		0.03人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.05人		0.05人		0.02人		0.03人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		133,957		95,000		74,080		20,920					
	委託料		0		0		0		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		133,957		95,000		74,080		20,920					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	計		133,957		95,000		74,080		20,920					
その他コスト	職員費		439,453		395,000		158,000		237,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		26,761		27,568		11,091		16,477					
	退職給与引当金繰入額		2,668		0		9,018		9,018					
	計		468,882		422,568		178,109		244,459					
行政コスト 計		602,839		517,568		252,189		265,379						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	一般財源		133,957		95,000		74,080		20,920					
	事業費財源 計		133,957		95,000		74,080		20,920					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	H27の支払い実績による。													

27年度 目標	円滑な学校運営に向け、支払事務を行う。	26年度末時点 の課題	各学校の支払事務における管理。			
活動実績	H27は14件の支出が生じた。					
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持		
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	-	-	-	-	
	年間経費	円	602,839	517,568	252,189	265,379
	利用者1人あたりコスト	円/人	-	-	-	
28年度 目標	円滑な学校運営に向け、支払事務を行う。	27年度末時点 の課題	各学校の支払事務における管理。			
28年度の取組	適正かつ迅速な事務処理をおこなう。	29年度の計画	円滑な学校運営に向け、支払事務を行う。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	学校用地管理						事業類型	施設運営					
担当部課	学校教育部施設管理課												
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠													
事業目的	学校用地の確保・保全及び適正な維持管理を行う。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.57人		0.40人		0.55人		0.15人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.57人		0.40人		0.55人		0.15人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		3,664,541		4,121,705		5,827,748		1,706,043				
	委託料		0		457,164		2,163,207		1,706,043				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		3,664,541		3,664,541		3,664,541		0				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	計		3,664,541		4,121,705		5,827,748		1,706,043				
その他コスト	職員費		5,010,792		3,160,000		4,345,000		1,185,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		305,077		220,546		304,999		84,453				
	退職給与引当金繰入額		30,418		0		247,993		247,993				
	計		5,346,287		3,380,546		4,897,992		1,517,446				
行政コスト 計		9,010,828		7,502,251		10,725,740		3,223,489					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		3,664,541		4,121,705		5,827,748		1,706,043				
	事業費財源 計		3,664,541		4,121,705		5,827,748		1,706,043				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	学校用地の確保・保全及び適正な維持管理を行う。	26年度末時点 の課題	依然として、境界確定が未了である学校が多く、今後予算を確保し、将来の増改築に備えて整理する必要がある。 また、土木職の配置がされず、計画していた用地カルテの作成ができなかったことから、次年度以降、土木職配置のもと作成していく必要がある。				
活動実績	・用地整理 城山中学校用地測量 ・学校用地借上げ 1校(由井中)						
27年度評価	達成		次年度の展開	縮小			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	賃借料支払校数 用地測量校数 延	校	1	2	2	0
	年間経費		円	9,010,828	7,502,251	10,725,740	3,223,489
	1校あたりコスト		円/校	9,010,828.00	3,751,125.50	5,362,870.00	1,611,744.50
28年度 目標	賃借料の支払いについては、遺漏のないよう執行を進める。	27年度末時点 の課題	依然として、境界確定が未了である学校が多く、今後予算を確保し、将来の増改築に備えて整理する必要がある。				
28年度の取組	平成28年度は、用地整理のための予算確保ができなかったことから(ゼロ査定)、翌年度予算の確保ができるよう努める。	29年度の計画	平成28年度の取組に同じ				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	光熱水費及び通信費						事業類型	施設運営						
担当部課	学校教育部施設管理課													
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費	
根拠														
事業目的	校用燃料、公共料金、その他通信費の確保により、中学校の円滑な運営を図る。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.50人		0.41人		0.55人		0.14人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.50人		0.41人		0.55人		0.14人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		313,795,432		281,140,695		242,707,687		38,433,008					
	委託料		0		0		0		0					
	光熱水費		313,795,432		281,140,695		222,832,178		58,308,517					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		0		0		19,875,509		19,875,509					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	計		313,795,432		281,140,695		242,707,687		38,433,008					
その他コスト	職員費		4,395,432		3,239,000		4,345,000		1,106,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		267,612		226,059		304,999		78,940					
	退職給与引当金繰入額		26,683		0		247,993		247,993					
	計		4,689,727		3,465,059		4,897,992		1,432,933					
行政コスト 計		318,485,159		284,605,754		247,605,679		37,000,075						
事業費財源	国庫支出金		3,167,374		2,287,111		1,148,057		1,139,054					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		454,676		68,434		189,709		121,275					
	一般財源		310,173,382		278,785,150		241,369,921		37,415,229					
	事業費財源 計		313,795,432		281,140,695		242,707,687		38,433,008					
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	前年度減を目標に事業に取り組む	26年度末時点 の課題	電気料以外の公共料金についても、料金削減 のための取り組みを行う。				
活動実績	26年度決算に比べ、大幅な光熱水費の削減ができた。(数値は対26決算) 電気 -1992万円、-19.9% ガス -486万円、-21.0% 電話 -289万円 -30.3% など						
27年度評価	目標以上の達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動 指標	使用校数:中学校38校	校	38	38	38	0
		年間経費	円	318,485,159	284,605,754	247,605,679	37,000,075
	1校あたりコスト	円/校	8,381,188.39	7,489,625.11	6,515,938.92	973,686.18	
28年度 目標	これまでの光熱水費の削減効果を維持すると ともに、更なる光熱水費の削減のために学校で 使用する使用量の削減に努める。	27年度末時点 の課題	学校における無駄な使用を抑えること。				
28年度の取組	学校への啓発を強化し、使用量の削減を行う。	29年度の計画	平成28年度の取組に同じ				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	物品の整備						事業類型	内部事務						
担当部課	学校教育部施設管理課、指導課、教育支援課、保健給食課													
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費	
根拠	理科教育振興法、教育基本法、プールの安全標準指針(文部科学省 国土交通省)													
事業目的	各中学校での学校運営を円滑にするため物品等を整備する。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		1.60人		1.69人		1.69人		0.00人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		1.60人		1.69人		1.69人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		236,947,499		236,658,048		252,514,639		15,856,591					
	委託料		0		0		2,879,760		2,879,760					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		281,000		0		281,000					
	その他物件費		236,947,499		236,377,048		249,634,879		13,257,831					
	維持補修費		10,695,739		8,892,999		10,295,774		1,402,775					
	その他		25,469,674		28,783,374		24,312,180		4,471,194					
	計		273,112,912		274,334,421		287,122,593		12,788,172					
その他コスト	職員費		14,065,382		13,351,000		13,351,000		0					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		856,356		931,805		937,178		5,373					
	退職給与引当金繰入額		85,384		0		762,016		762,016					
	計		15,007,122		14,282,805		15,050,194		767,389					
行政コスト 計		288,120,034		288,617,226		302,172,787		13,555,561						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		175,600,000		186,900,000		121,825,000		65,075,000					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		820,000		870,000		50,000					
	一般財源		97,512,912		86,614,421		164,427,593		77,813,172					
	事業費財源 計		273,112,912		274,334,421		287,122,593		12,788,172					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	物品の整備などの実績による。													

27年度 目標	各中学校での学校運営を円滑にするため管理 物品を整備する。	26年度末時点 の課題	A V調整卓等設置後20年以上経過した老朽化 備品も依然として存在することから、今後も計画 以上の更新が必要である。			
活動実績	中学校の学校運営や授業で必要となる物品等を円滑に整備できた。また、中学校のコピー機リース化により捻出した予算を活用し、特に老朽化した中学校A V調整卓(6校)等の更新をおこなうことができた。					
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持		
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	-	-	-	-	
	年間経費	円	288,120,034	288,617,226	302,172,787	13,555,561
	利用者1人あたりコスト	円/人	-	-	-	
28年度 目標	各中学校での学校運営を円滑にするため物品 などを整備する。	27年度末時点 の課題	A V調整卓等設置後20年以上経過した老朽化 備品も依然として存在することから、今後も計画 以上の更新が必要である。			
28年度の取組	各中学校での要望や実態にあった整備をおこ なう。	29年度の計画	各中学校での学校運営を円滑にするため物品 などを整備する。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	校庭芝生化						事業類型	施設運営								
担当部課	学校教育部施設管理課															
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-			
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	03	学校整備費		目	01	小学校費	
根拠	東京都緑の学び舎づくり実証実験事業補助金交付要綱															
事業目的	ヒートアイランド対策及び緑化対策に加え、環境学習効果や地域のコミュニティー形成などのため、校庭の芝生化を実施する。															
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	一般職員		0.17人		0.10人		0.20人		0.10人							
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人							
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人							
	計		0.17人		0.10人		0.20人		0.10人							
行政コスト	(単位 円)															
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	人件費		0		0		0		0							
	物件費		3,080,154		2,803,150		2,647,609		155,541							
	委託料		2,677,500		2,211,840		2,201,040		10,800							
	光熱水費		0		0		0		0							
	賃借料		0		0		0		0							
	その他物件費		402,654		591,310		446,569		144,741							
	維持補修費		0		0		0		0							
	その他		6,870,890		5,357,880		11,101,708		5,743,828							
計		9,951,044		8,161,030		13,749,317		5,588,287								
その他コスト	職員費		1,494,447		790,000		1,580,000		790,000							
	減価償却費		0		0		0		0							
	賞与引当金繰入額		90,988		55,136		110,909		55,773							
	退職給与引当金繰入額		9,072		0		90,179		90,179							
	計		1,594,507		845,136		1,781,088		935,952							
行政コスト 計		11,545,551		9,006,166		15,530,405		6,524,239								
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0							
	都支出金		9,950,000		8,098,000		13,686,000		5,588,000							
	市債		0		0		0		0							
	使用料・手数料		0		0		0		0							
	その他		0		0		0		0							
	一般財源		1,044		63,030		63,317		287							
	事業費財源 計		9,951,044		8,161,030		13,749,317		5,588,287							
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	今後の芝生の整備方針を作成し、維持管理手法の改善を行う。	26年度末時点 の課題	引き続き、地域を交えた維持管理を行えるよう、支援していく。				
活動実績	予定どおり事業が実施できた。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	工事・設計実施校	校	2	2	2	0
	年間経費		円	11,545,551	9,006,166	15,530,405	6,524,239
	実施1校あたりコスト		円/校	5,772,775.50	4,503,083.00	7,765,202.50	3,262,119.50
28年度 目標	平成27年度に設計した小学校1校で工事を実施する。	27年度末時点 の課題	芝生維持管理組織の機能強化				
28年度の 取組	地域等を構成員に含めた芝生維持管理組織を有効に機能させる方策を整備する。	29年度の計画	未定				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	小学校校舎の増築						事業類型	ハード事業						
担当部課	学校教育部施設管理課													
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	03	学校整備費	目	01	小学校費	
根拠	公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針・公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画(文科省制定)													
事業目的	学区内の児童数の増加に伴い、普通教室の不足が見込まれるため、校舎の増築工事を行う。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.55人		0.69人		1.40人		0.71人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.55人		0.69人		1.40人		0.71人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		5,080,654		21,452,440		20,726,875		725,565					
	委託料		1,758,750		21,258,440		18,534,640		2,723,800					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		3,321,904		194,000		2,192,235		1,998,235					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		265,622,700		1,150,200		455,436,478		454,286,278					
計		270,703,354		22,602,640		476,163,353		453,560,713						
その他コスト	職員費		4,834,975		5,451,000		11,060,000		5,609,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		288,355		380,441		776,362		395,921					
	退職給与引当金繰入額		29,351		0		631,257		631,257					
	計		5,152,681		5,831,441		12,467,619		6,636,178					
行政コスト 計		275,856,035		28,434,081		488,630,972		460,196,891						
事業費財源	国庫支出金		236,164,000		0		95,305,000		95,305,000					
	都支出金		0		2,400,000		1,500,000		900,000					
	市債		24,200,000		9,000,000		288,500,000		279,500,000					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		0		71,000,000		71,000,000					
	一般財源		10,339,354		11,202,640		19,858,353		8,655,713					
	事業費財源 計		270,703,354		22,602,640		476,163,353		453,560,713					
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	計画通り事業を実施する。	26年度末時点 の課題	東浅川小学校校舎増築 給食室等内部調整に時間を要したため、実施 設計の契約時期が予定よりずれ込んだ。				
活動実績	秋葉台小学校校舎増築 事業完了(平成28年2月竣工) 東浅川小学校校舎増築 実施設計完了(平成27年8月完了)、工事進捗(2か年工事の1年目) 由木東小学校校舎増築 実施設計進捗(2か年契約の1年目)						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動 指標	整備完了	校	1	0	1	1
		年間経費	円	275,856,035	28,434,081	488,630,972	460,196,891
	1校あたりコスト	円/校	275,856,035.00	-	488,630,972.00		
28年度 目標	計画通り事業を実施する。	27年度末時点 の課題	由木東小学校校舎増築 学童保育所の増設等内部調整に時間を要した ため、実施設計の完了が2ヶ月延長となった(28 年5月末 7月末)。工事契約に支障がでない ようスケジュール管理を徹底する。				
28年度の取組	東浅川小学校校舎増築(事業完了) 由木東小学校校舎増築 (実施設計完了、2か年工事の1年目)	29年度の計画	由木東小学校校舎増築(事業完了)				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	小学校施設の改築						事業類型	ハード事業					
担当部課	学校教育部学校複合施設整備課、施設管理課												
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	03	学校整備費	目	01	小学校費
根拠	公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針・公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画(文科省制定)												
事業目的	建設後30年以上経過し老朽化している学校施設(プール)や学区内の児童・生徒数の増加に伴う普通教室の不足とともに、中心市街地にある教育施設として施設の更新時にまちづくりに特化した施設(複合化)も検討し、新たな公共施設として位置づけ、小中一体型の校舎改築等を進める。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		1.39人		1.54人		2.15人		0.61人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		1.39人		1.54人		2.15人		0.61人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		5,840,837		10,437,158		17,985,567		7,548,409				
	委託料		5,777,940		10,226,566		17,922,838		7,696,272				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		62,897		210,592		62,729		147,863				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		206,156,187		178,422,133		215,362,080		36,939,947				
計		211,997,024		188,859,291		233,347,647		44,488,356					
その他コスト	職員費		12,219,301		12,245,000		17,380,000		5,135,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		738,488		850,203		1,192,270		342,067				
	退職給与引当金繰入額		74,178		0		969,429		969,429				
	計		13,031,967		13,095,203		19,541,699		6,446,496				
行政コスト 計		225,028,991		201,954,494		252,889,346		50,934,852					
事業費財源	国庫支出金		129,630,000		17,410,000		17,552,742		142,742				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		66,600,000		128,800,000		154,800,000		26,000,000				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		14,500,000		20,400,000		5,900,000				
	一般財源		15,767,024		28,149,291		40,594,905		12,445,614				
	事業費財源 計		211,997,024		188,859,291		233,347,647		44,488,356				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	計画通り事業を実施する。	26年度末時点 の課題	横山第一小学校プール改築 契約不調に伴い、工期が予定より1か月程度遅れたが、学校が希望する2学期からの開始には間に合わせる事ができた。				
活動実績	横山第一小学校プール改築 事業完了(平成27年8月竣工) 長沼小学校プール改築 工事進捗(2か年工事の1年目) 大和田小学校プール改築 実施設計完了(平成28年3月完了) いずみの森小中学校改築 基本計画完了、基本設計進捗(2年契約の1年目)						
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動指標	整備完了	校	1	1	1	0
		年間経費	円	225,028,991	201,954,494	252,889,346	50,934,852
		1校あたりコスト	円/校	225,028,991.00	201,954,494.00	252,889,346.00	50,934,852.00
28年度 目標	計画通り事業を実施する。	27年度末時点 の課題	プール改築全般 国庫補助金の見通しが不透明である。				
28年度の取組	長沼小学校プール改築(事業完了) 大和田小学校プール改築(2か年工事の1年目) いずみの森小中学校改築 (基本設計完了、実施設計 2年契約の1年目)	29年度の計画	大和田小学校プール改築(事業完了) いずみの森小中学校改築(実施設計完了)				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	中学校施設の改築						事業類型	ハード事業					
担当部課	学校教育部学校複合施設整備課												
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	03	学校整備費	目	02	中学校費
根拠	公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針・公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画(文科省制定)												
事業目的	学区内の児童・生徒数の増加に伴う普通教室の不足とともに、中心市街地にある教育施設として施設の更新時にまちづくりに特化した施設(複合化)も検討し、新たな公共施設として位置づけ、小中一体型の校舎改築等を進める。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.30人		0.40人		1.45人		1.05人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.30人		0.40人		1.45人		1.05人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		3,257,087		3,745,462		10,027,875		6,282,413				
	委託料		995,925		3,745,462		9,983,362		6,237,900				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		2,261,162		0		44,513		44,513				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		436,671,927		0		117,000		117,000				
	計		439,929,014		3,745,462		10,144,875		6,399,413				
その他コスト	職員費		2,637,259		3,160,000		11,850,000		8,690,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		157,284		220,546		804,089		583,543				
	退職給与引当金繰入額		16,010		0		653,801		653,801				
	計		2,810,553		3,380,546		13,307,890		9,927,344				
行政コスト 計		442,739,567		7,126,008		23,452,765		16,326,757					
事業費財源	国庫支出金		295,166,000		0		567,641		567,641				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		108,500,000		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		25,300,000		0		0		0				
	一般財源		10,963,014		3,745,462		9,577,234		5,831,772				
	事業費財源 計		439,929,014		3,745,462		10,144,875		6,399,413				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	計画通り事業を実施する。	26年度末時点 の課題					
活動実績	いずみの森小中学校建物老朽化等調査(完了) いずみの森小中学校改築基本計画(完了)、基本設計進捗(2年契約の1年目)						
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動 指標	整備完了	校	1			
		年間経費	円	442,739,567	7,126,008	23,452,765	16,326,757
		1校あたりコスト	円/校	442,739,567.00			
28年度 目標	計画通り事業を実施する。	27年度末時点 の課題					
28年度の取組	いずみの森小中学校改築基本設計(完了) いずみの森小中学校改築実施設計進捗(2 年契約の1年目)	29年度の計画	いずみの森小中学校改築実施設計(完了) 仮設校舎リース				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

